

平成 25 年度まちづくり懇談会会議録【平川地区】

日 時 平成 25 年 11 月 8 日 19:00~20:33
会 場 平川コミュニティ防災センター
参加者 49 人

「菊川市の危機管理体制と地域防災計画について」と題した説明のあと、参加者の皆さまとの懇談（質疑応答）に入りました。

会場からのご意見・ご質問

_____：男性

震災が起こったとき重要なのは、情報をいかに迅速に捉え流すかということだと思う。行政としてやられている内容は知っていますが、通信手段の多様化と書いてありましたが、それを迅速にとる手段をもう一段レベルを考えなければと思う。具体的に言うと、衛星携帯が一番ベターでないかと考えている。なぜなら、普通の電話や携帯は通信規制で全然繋がらない。衛星携帯は自由に繋がる。そうするとどれだけ配備するかとなりますが、自治会単位だと 130 弱、地区単位だと・・・無線が入っていますが、現実には情報を自治会単位でとったものが地区に集まるというシステムを考えますので、そこも考えなければならぬ。概算してみたら、衛星携帯 130 ベースで初期投資が約 2 千万、維持費が月 4 千円前後かかりますので、年間 600 万ということで、先ほど市の同報無線をデジタル化するというのに確か 2 億くらいと記憶している。ただし、それは発信側と受信側の場所が少ない。やはり自治会単位で情報が飛ぶのが基本になるのではないと思う。通常の場合の情報は、携帯や固定であろうと無線であろうと、全部来ているのでいいのですが、災害の時にそれが全部使えるとは思えない。そういう意味で、あまり大きな金でなくて導入、維持管理することが非常に重要だと思う。お金のかかる話で簡単ではないことは承知していますが、ぜひとも考え方を教えて欲しい。

危機管理部長からの回答

市役所災害対策本部と各避難所等につきましては、無線で繋がるようになっています。万が一の場合も、電源があればそちらは回線が繋がるようになっております。ご質問にありましたように、各地域での横の連絡、また本部との連絡が課題になっていると思います。各単位の自主防災との連絡体制はどうかという問題も出てきているのも事実でありますので、現在は、市とすれば

単位自主防の支援ということで、支援金とかの事業はやってまいりましたが、今後におきましても、地区の割り振りについても今後検討していかなければならない時期になっていると思っていますので、そういう部分については、どんな形で支援ができるかももう少し考えていきたいと思います。今、衛生電話の話がありましたが、市でもやっと衛星のテレビ回線が一回線入ったところで、まだまだ市の衛星体制も不足していると思っています。今、いろんな研究しております。例えば、メールの発信で皆さんにお知らせすることも研究していますし、また災害でいいますと、東日本ではFM局の情報が役に立ったということも聞いております。そういう開設もできないかということも考えています。

 ：男性

情報については非常に重要だという認識は良く分かりました。無線がここに一つありますが、バッテリーはどのくらいもつのか。それから、非常電源はありますが、これを常時点検していないといざ動かそうとしても動かない。多分バッテリーは4～5時間じゃないかと思います。そうすると、現実の時は、いざ使えないということのを心配している。多様化と言っているが、多様のところが極めて問題である。その手段として衛星電話がいいのではないかとの提案なんです。維持費がかかるのが難点ですが、各地区から迅速に情報をとって対応するということについての一番のスタートだと思う。公助は災害が大きいと現実には出来ない。レベル2の場合、火災が400件となっている。菊川市の消防車が全部出て、何軒消せるか。多分2件くらいでしょう。いかに情報を取って、情報に応じて重点配備をするかということだと思います。特に情報に対しては力を入れて欲しいと思い、協議の場ということで話をさせていただきました。

 岳洋 ：男性

25年度において、危機管理部を設置したということであります。手をうつための第一歩として非常に重要だと思います。26年度以降、危機管理部の人員配置を含めて、体制をどういう計画でいくつもりかお伺いしたい。現在、安全課のところ業務をされている体制の範疇なのか、相当大きな体制を、人的な体制を含めて考えていくことになるのか。更には5年とか10年くらいの単位として、市民の安全・安心を守っていく最重要部門とすると、どんなことが考えうるかお考えをお聞きしたい。

 市長からの回答

危機管理部は、25年度に設置しました。一昨年、東日本大震災の前から危機管理部の設置については考えていました。自然災害や原子力災害、武力攻撃と

かいろいろありますが、伝染病管理や防止なども含めた総合的に、安全課の機能を超えた、菊川市民の全的な危機管理に対して、そこが管理するようなシステムを作っていきたいと内部で検討しているところです。危機管理をする場合に、経験豊かな、例えば自衛隊あるいは警察、あるいは医師、いろんな専門分野がありますので菊川市においていろいろな危機管理をまとめていくリーダーとして、あるいは市長代行として管理が出来るスタッフや組織をどのようにやるかということをして1～2年かけて、将来的には5年後くらいの構想を立てるように話をしています。25年度の危機管理部につきましては、その検討をさせる一年ということで、宿題を出してありますので近い将来には、きちっとした組織と人事配置をやっていきたいと考えています。

岳洋：男性

大枠は分かりました。これも市の全体計画のなかのこととすると、全体には職員数が300数十人という体制ですが、これをどうしていくか。職員の総数の問題があると思います。市長から市全体の計画として、職員の全体の削減計画、目標に沿って、おおよその人員体制が出来ていると大枠は伺っています。今後、危機管理体制を拡充するためにしていくことからすると、職員の総数との関係も当然出てくると思う。端的に言うと、年間で20人削減したよ、しかし片方では、増強しなければならない部門も出てくる。そうすると職員の総数全体管理において、どう考えうるということもあると思いますので、そういうことも含めて1～2年ありますが、早急につめていただくことをお願いしたい。

：男性

牧之原市で市議会議員や市長選挙があり、当選された市長が原発について、原発の再稼働は反対だと明確に言っていると思いますが、菊川市としてまたは市長としてどういうお考えかお聞きしたい。

市長からの回答

福島原発事故以来、再稼働や廃炉や永久停止についていろんな考え方がありますが、一昨年の5月6日に菅総理が政治的判断で浜岡原発を止めました。これは日本国中の原発の定期検査で止まっているのと、浜岡の止めたのともとが違ふということでありまして。現時点での再稼働につきましては、前々から私は協議する時でも、認める時でもない、と終始一貫して浜岡原発については、そういうスタンスできています。

新道：男性

長野県小谷村や下関との応援協定は、広域避難計画の避難先ではないと思う。避難先にしては遠いですから。広域避難という段階になったときに、もっと近い、資料の表の中には括弧書きで長野県などと書いてあったんですが、長野県でも縦に長いので飯田とかは近いと思いますが、今そこら辺はどこまで進んでいますか。原発だけでなく、菊川や牛淵川が氾濫して壊滅的な被害を受けたとき、どこに避難するのかまだ分かっていないので私たちに早く知らせたい。今、どんな状況か聞きたい。

安全課長からの回答

先ほどの説明で、避難行動計画については多くの問題がある、避難を起こすことによって、大渋滞を起こす可能性がある、一斉に避難したらとんでもないことになる、ということを含めまして、17市町のなかで協議が進められているところであります。避難先につきましても、85万人という人口を避難させるという計画になっています。その中で長野県にもお願いしていると聞いていますし、それ以外にも神奈川県や三重県など、いろんなところをお願いしていると伺っています。今後、県からこの計画について改めて出ましたらお示しさせていただきたいと思います。

河川の氾濫の場合ですが、先ほど河川の水位の話をしました。場所によっては水が超える地域があったり、浸水する区域あったり、一箇所もし決壊した場合、これだけのところが浸水するというのをハザードマップで示している部分があります。部分的に堤防が決壊した場合にはある一定のエリアは考えられますが、市全域が被害にあうというのは驚きの被害になってしまいます。その時には状況によって安全なところを確保していただいて避難していただくしかないと考えています。

秘書広報課長からの回答

地震に対しまして、この地域が広域的な被害を受けることもあります。原子力が関係ないにしても。そういった場合、どちらに避難を求めるかを当然検討していかなければならないと認識しているところであります。

新道：男性

早く言えばまだ何にも決まっていないということですか。

秘書広報課長からの回答

広域避難については現在協議中で、県からもいくつか長野、神奈川、三重など、ここで確実にお示しするものは決まっていないということです。

危機管理部長からの回答

避難の関係ですが、避難先を現在検討しているところであります。また、原子力災害の避難と考えますと、避難する手順も順次出てまいりますので、そういう部分も整理して皆さんにお示ししたいと考えています。

 ：男性

原子力の30キロ圏内の避難は今言われたような内容だと思いますが、災害は風水害や地震などがあり、避難する原因が全く違う。市のHPを見ても、平川地区で見ると岳洋中、ひらかわ会館、中央公民館、基本的には岳洋は体育館、人数も全部把握していますが、現実には原子力の場合を除いても今質問があったような内容があると思います。風水害も今まではラッキーと見るべきです。前回、6月4日にあったときも床下床上浸水があった場所がこの地区である。あれは、ここに載っている観測点以外なのです。だから牛淵川が切れたとき、この地区は4000名とかになってしまう。もちろん全部避難所に行かなければならないと考えていませんが、そういうのを知らせる。災害特集とか、そういうタイトルをつけて避難地、避難所を教えるということが必要かなと思います。HPに書いてありますが、そうではなくて教えることが必要だと思う。現実問題、今言われているレベル1の地震でも、人数的には全然足りない。公民館、体育館、防災センター全部合わせても1,000はいかない。教室まで入れれば2,000くらいにはなる。そういう見方でもってみんなが分かっていくことが重要。もう一つは、災害形態によって避難地、避難所が違うという話がありましたので、そういう意味でも重要だと思う。公会堂、公民館とっていますが、耐震強度が1.5以上のところはほとんどない。平川地区で1つか2つだと思う。地震や水害で場所が違うだろうし、そういうのが常に理解されるということが重要だと思います。

安全課長からの回答

我々もいろんな事業の活用を図って、地域のなかの被害を知っていただく講座を開いています。一層改めましてお知らせをさせていただく、皆さんに良く分かっていたいただきよう啓発を進めていきます。

岳洋：男性

平川地区の関係で4つほど触れさせていただきたいと思います。まず1つは、ひらかわ会館防災センターに防災無線があるわけですが、防災無線のある場所が、事務室の中に置かれている。事務長がいなければ部屋に入れない。これは

ひらかわ会館という建物上の条件なので、こういう具体的な場所設定を考えないと、防災無線があるといいながら使えるのかどうなのか。こういう点が問題提起であります。

2つ目には、市内に13地区センターがあります。これは防災拠点になり情報収集、情報発信の場所になります。ひらかわ会館は通称で言っていますが、13ある中で唯一、防災センターとつく。これは建物を作ったときに、県防災から補助金を入れたという経過があるにしても、全体的に体制を整備するものの一つとして、ひらかわ会館のみ防災センターの名前があって、他の地域には全くない。こういうことをこの全体計画のなかで、どう考えるか。机上の整備計画であります、考えていただきたい。

3つ目は、市の中で各自治会に対する防災資機材の整備のための補助制度を作っています。これは現在、128ある単位自治会が活用するための制度です。ここの平川地区防災会は使えない。地区防災は補助金の対象にならない。これも全体計画を作りこみ、見直す上で、地区という考え方で、防災計画、防災活動をしていく中で、不合理だと思うので、補助金制度を地区防災会も活用できる補助金制度にしてもらいたい。地区としてやらなければならない防災活動と同時に資機材は、当然自治会を超えたものが必要になってくる。現在、その部分を地元としてもやり始めていますが、ぜひお願いしたい。

4つ目は、9月9日に平川地区としての防災活動をやりました。それはセントラルパークを避難場所として使いました。避難所としてこの地域は岳洋中学校と北小学校となっておりますが、災害の程度にもよりますが、少なくとも平川地域とすると、場所的にもセントラルパークが最も適切ではないかと思いません。避難場所は建物の中だけに収容しきれんのかどうかということではなくて、皆さんが集まって難をしのげる場所、集まってこられる避難経路などからすると、セントラルパークが最もいい場所だと思います。北小、岳洋中学校に次ぐ第3の避難場所といいますか、避難の程度に応じては、セントラルパークが一番主要な避難場所だというような選定をやってもらいたい。

市長からの回答

自主防災につきまして、いろんな提案をいただき、いずれも貴重な提案でありますので、持ち帰りまして具体的に一つひとつ、来年度に入れるか、菊川市防災会議の中でこのような意見があったということを提案しながら新しい防災計画を作り上げていきたいと思えます。

危機管理部長からの回答

平川地区でDIGの訓練などをやっていただいておりますが、地区によっ

ろんな実情がありますので、こちらで一律で考えられないこともあると思いますので、出前行政講座もやっていますので、そういった中でご意見を交わしながらやっていきたいと思っておりますのでよろしくお願ひいたします。

_____：男性

災害はいつ起こるか分からない。24時間で日中だと働き盛りがいない、夜だと照明がなく出勤するのが大変。危機管理の中で24時間体制、行政とか消防や警察を含めてそうなると思いますが、地域の中でいろんな人材がいると思うので、例えば、定年以降も元気な人が多いし、中高生も一人前に働けるし、災害に特化した人材バンク、24時間で地域を誰がどんな場所でも守れるという意味で、堅苦しく考えず地域、地区に応じてそういう名前のリストを作るといような方策を、行政で全部ではなく、地域社会がお互いに助け合うルールを作って、動ける体制を作ってみてはどうか。全市的に難しければ、ある地区を区切ってやるとか、さっきの通信手段もそうですが、いっぺんにやらなくてもそういう捉えをしてみて、だんだん拡大していくような考え方もあります。人材バンクというと大げさな感じだけれども、24時間対応できる形を考えていただきたいと思ひます。

(閉会：20:33)